LINEヤフー株式会社 決算説明会

2024年度 第2四半期

補足資料

2024年11月5日

証券コード：4689

LINEヤフー

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

目次 (詳細)

1. 全社連結業績

- 営業利益の増減分析.....4
- 調整後当期利益の増減分析.....5
- 調整後EPSの増減分析.....6
- 持分法による投資損益.....7
- 子会社の連結影響 (PPA) 8
- 財務指標.....9, 10
- キャピタル・アロケーション.....11
- 主要な一時損益 (FY23Q1 - FY24Q1) 12, 13

2. セグメント別業績

I. メディア事業

- 業績概況 (P/L)：メディア事業.....16
- 検索広告.....17
- LYPプレミアム.....18
- メディア事業セグメントの主なサービス・商品.....19
- 主な広告商品 (LINE広告 / Yahoo!広告).....20, 21

II. コマース事業

- 業績概況 (P/L)：コマース事業.....23
- コマース事業セグメントの主なサービス・商品.....24
- 開示KPI：eコマース取扱高の定義.....25

III. 戦略事業

- 業績概況 (P/L)：戦略事業.....27
- PayPay連結 業績.....28
- PayPay銀行 (株) 業績.....29
- 国内金融事業の資本構成.....30
- 戦略事業セグメントの主なサービス・商品 31

IV. 海外事業

- 海外における事業展開.....33

3. 非財務

- 取締役体制および資本構成 35
- 報酬ポリシーおよび役員報酬制度 36

目次

1 全社連結業績

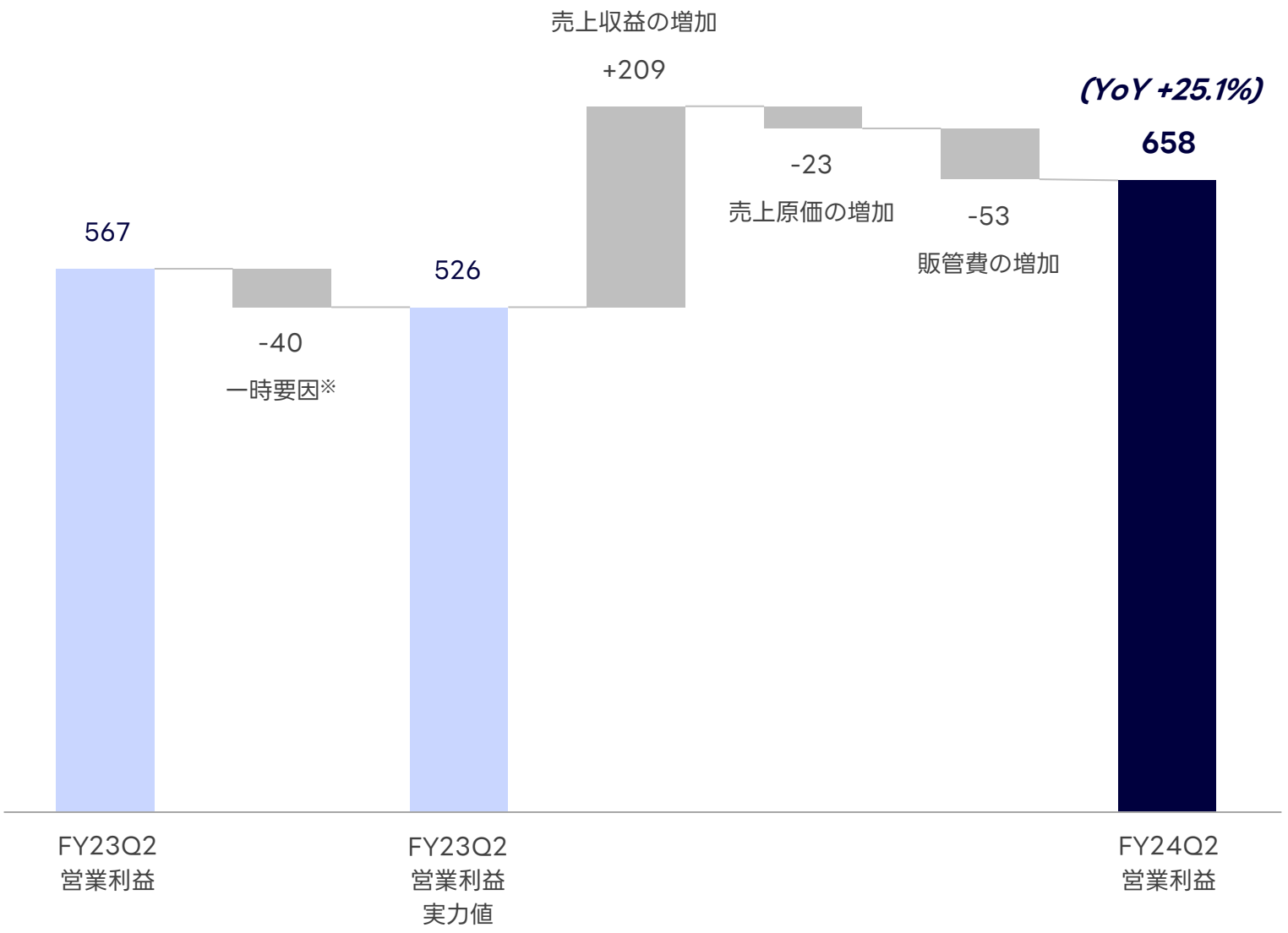
2 セグメント別業績

3 非財務

全社

営業利益の増減分析

(億円)



(億円)

	FY23 Q2	FY24 Q2	YoY
売上収益	4,412	4,622	+209
売上原価	1,256	1,280	+23
販売費及び一般管理費	2,629	2,682	+53
営業利益	**567**	**658**	**+91**
一時要因※	40	0	-40
営業利益 (実力値)	**526**	**658**	**+131**

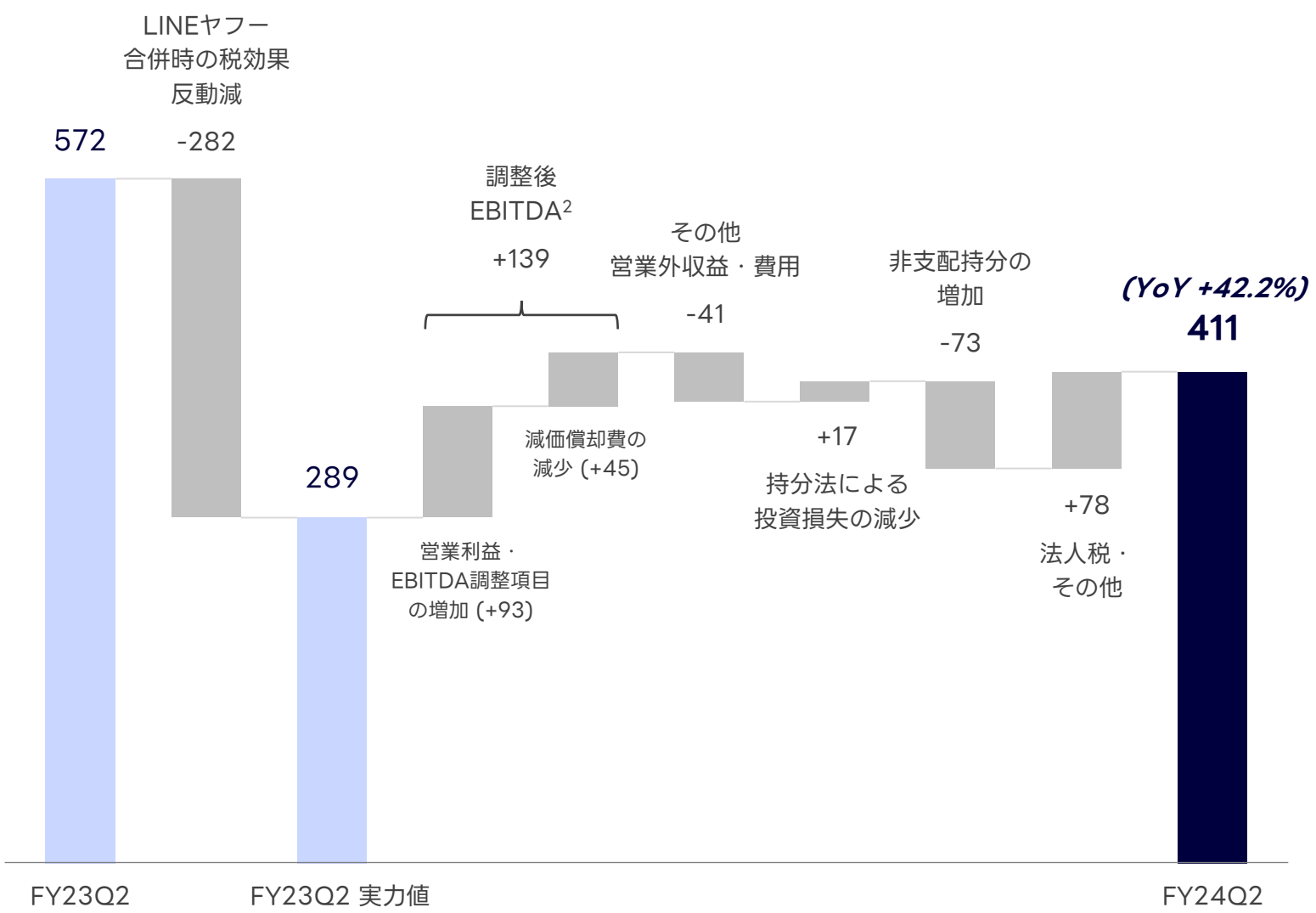
※ 一時要因

- FY23Q2 (台湾でLINEタクシー事業を展開するJDW社 子会社の支配喪失に伴う利益: 40億円)

全社

調整後当期利益[1]の増減分析

(億円)



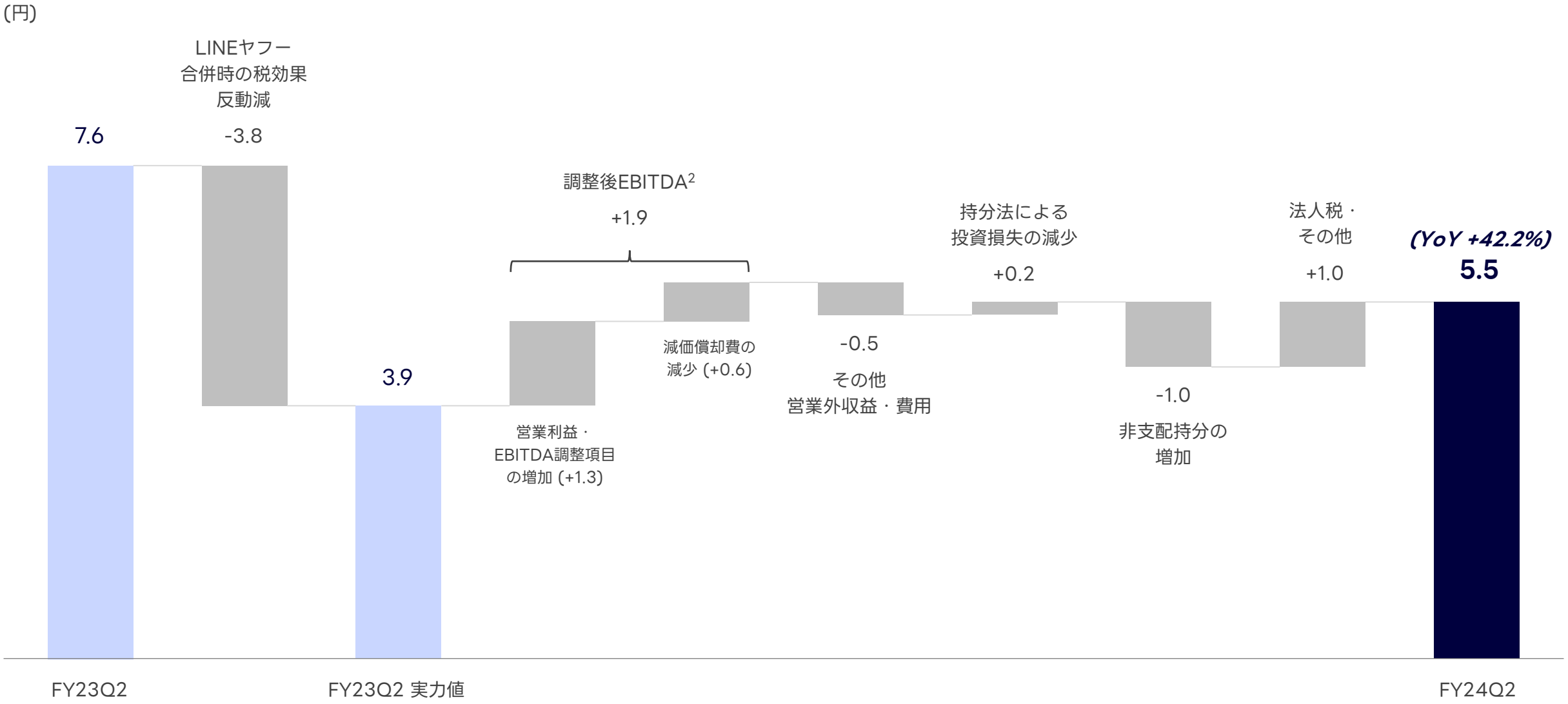
(億円)

	FY23 Q2	FY24 Q2	YoY
営業利益	**567**	**658**	**+91**
営業利益・EBITDA調整項目	1,033	1,126	+93
減価償却費	435	389	-45
その他営業外収益・費用	-34	-75	-41
持分法による投資損益	30	12	-17
非支配持分	43	117	+73
法人税・その他	198	120	-78
調整後当期利益	**572**	**411**	**-161**
LINEヤフー合併時の税効果	282	-	-282
調整後当期利益 (実力値)	**289**	**411**	**+121**

1. 調整後当期利益: 親会社の所有者に帰属する当期利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額
2. EBITDA調整項目:営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等) 。また、一部ファンドの保有株式の売却損益

全社

調整後EPS[1]の増減分析



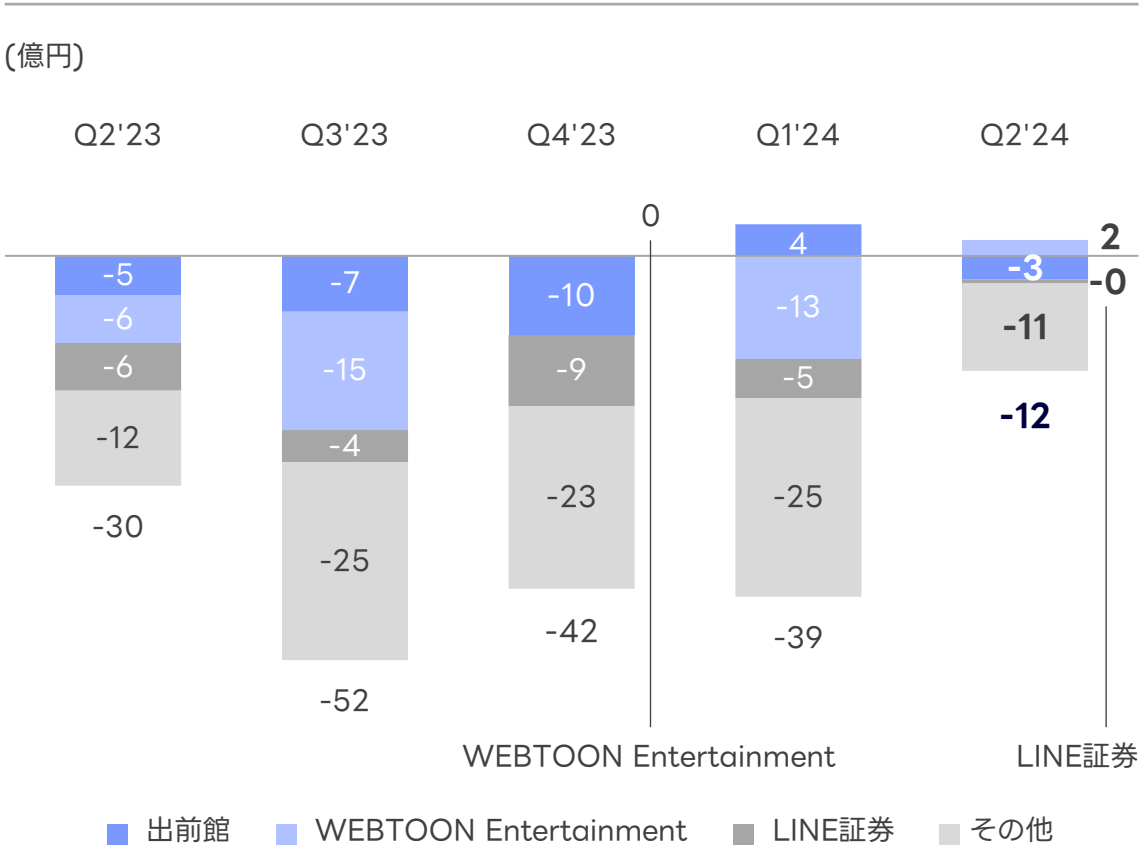
1. 調整後EPS: 調整後当期利益/普通株式の期中平均株式数。調整後当期利益: 親会社の所有者に帰属する当期利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額
2. 調整後EBITDA:営業利益＋減価償却費及び償却費±EBITDA調整項目。EBITDA調整項目:営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益 (固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、企業結合に伴う再測定益、その他現金の流出が未確定な取引 (一時的な引当金等) 等) 。また、一部ファンドの保有株式の売却損益。2022年度第3四半期より定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加

持分法による投資損益

2025年度を目途に持分法投資損益の黒字化を目指す

主要持分法適用関連会社	拠点	持分比率[1]	事業内容
コンテンツ			
WEBTOON Entertainment	米国	24.5%	• 電子マンガサービスの運営
コマース			
出前館	日本	39.5%	• 宅配・デリバリー専門サイトの運営
LINE MAN	タイ	40.6%	• 宅配・郵便・タクシー配車サービス等の展開
決済・金融			
Kashikorn LINE Company	タイ	50.0%	• インターネット専業銀行
LINE Bank Taiwan	台湾	49.9%	• インターネット専業銀行
PT. Bank KEB Hana Indonesia	インドネシア	20.0%	• インターネット専業銀行

持分法投資損益



1. 2024年9月末時点

全社

子会社の連結影響 (PPA)

ZOZO

項目	金額	年間償却額	償却期間(定額法)
取得原価配分 (PPA)	**5,021億円**	**132億円**	**-**
顧客基盤(ショップ・ユーザー)	3,220億円	-	18~25年
商標権[1]	1,787億円	-	非償却
その他[2]	14億円	-	4年

PayPay

項目	金額	年間償却額	償却期間(定額法)
取得原価配分(PPA)	**513億円**	**51億円**	**-**
顧客関係 (加盟店等)	513億円	51億円	10年

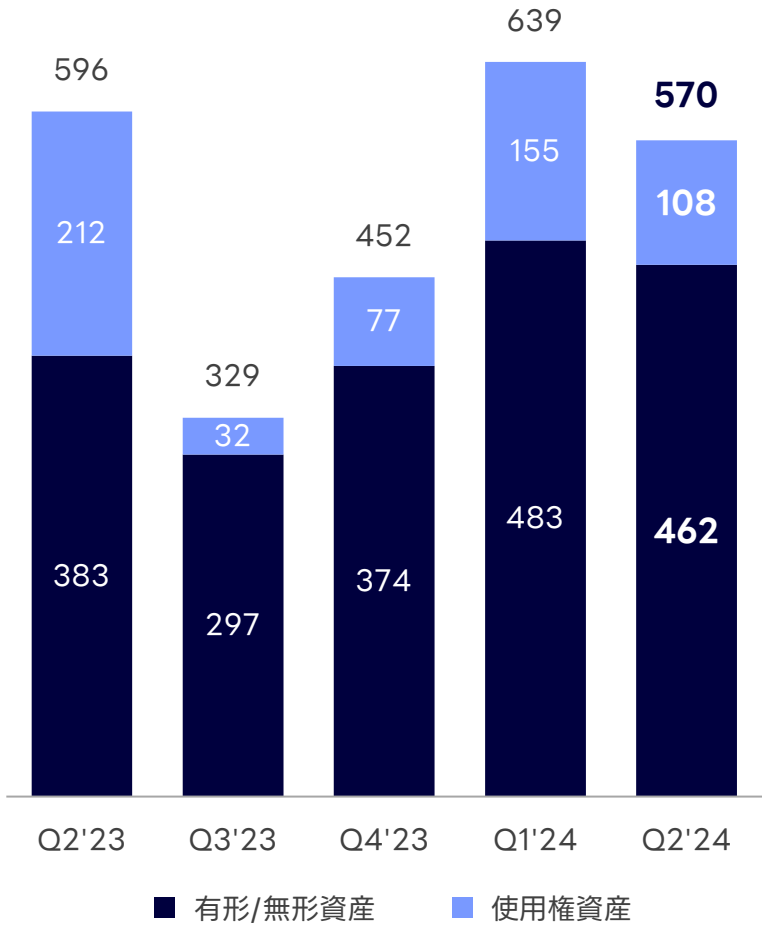
1. 耐用年数を確定できない無形資産
2. FY23Q3で償却終了

全社

財務指標

設備投資[1]

(億円)



ネット・キャッシュフロー (金融業[2]除く・金融業) [1]

(億円)

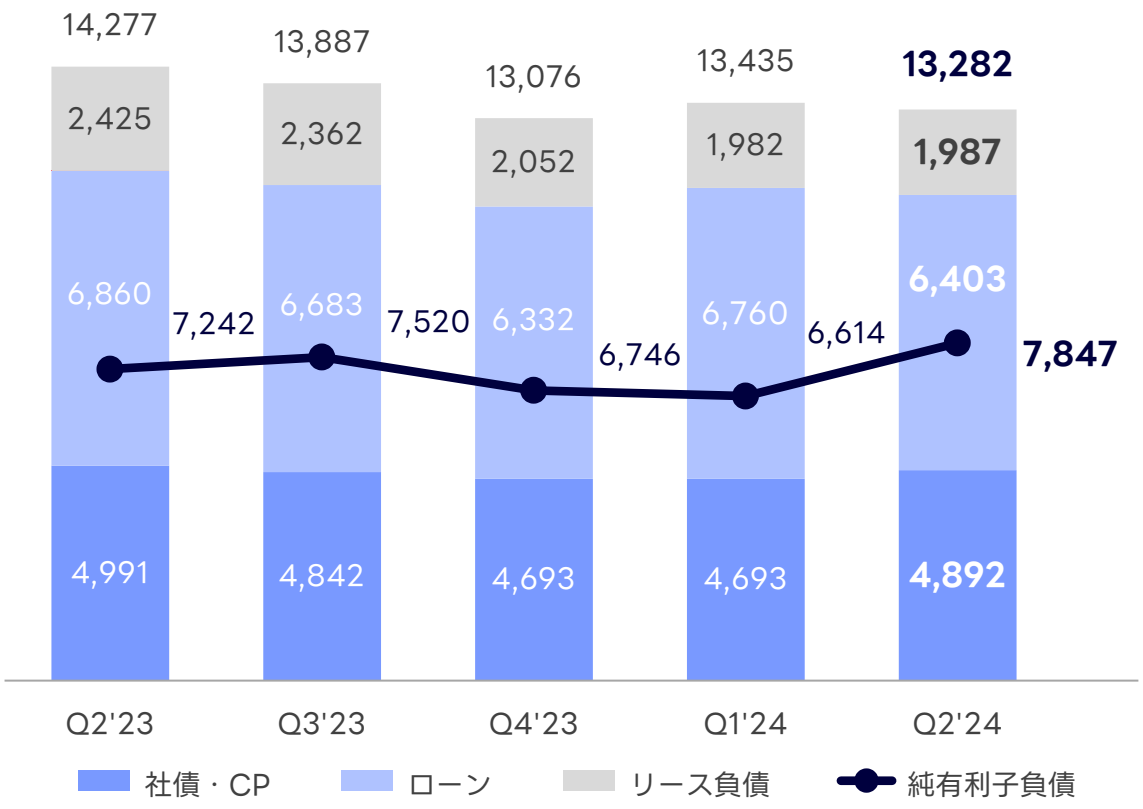
1. 値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入
2. 金融業には、PayPay(株)、PayPayカード(株)のほか、PayPay銀行(株)などのZフィナンシャル(株)傘下の金融子会社、LINE Financial Plus Corporation傘下の金融子会社も含む
3. カード債権流動化の調整(財務CFから営業CFへの振替)、およびグループ内取引調整を含む

全社

財務指標

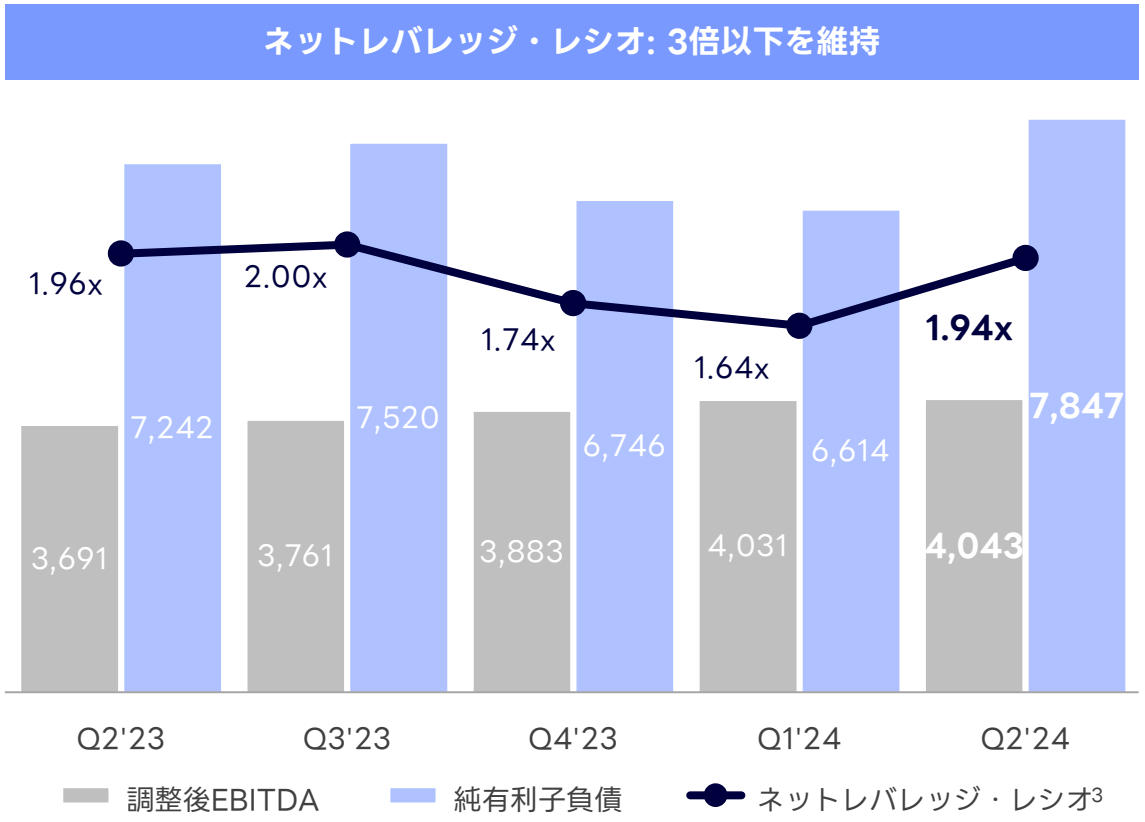
有利子負債・純有利子負債[1]

(金融業[2]除く)



ネットレバレッジ・レシオ[3]

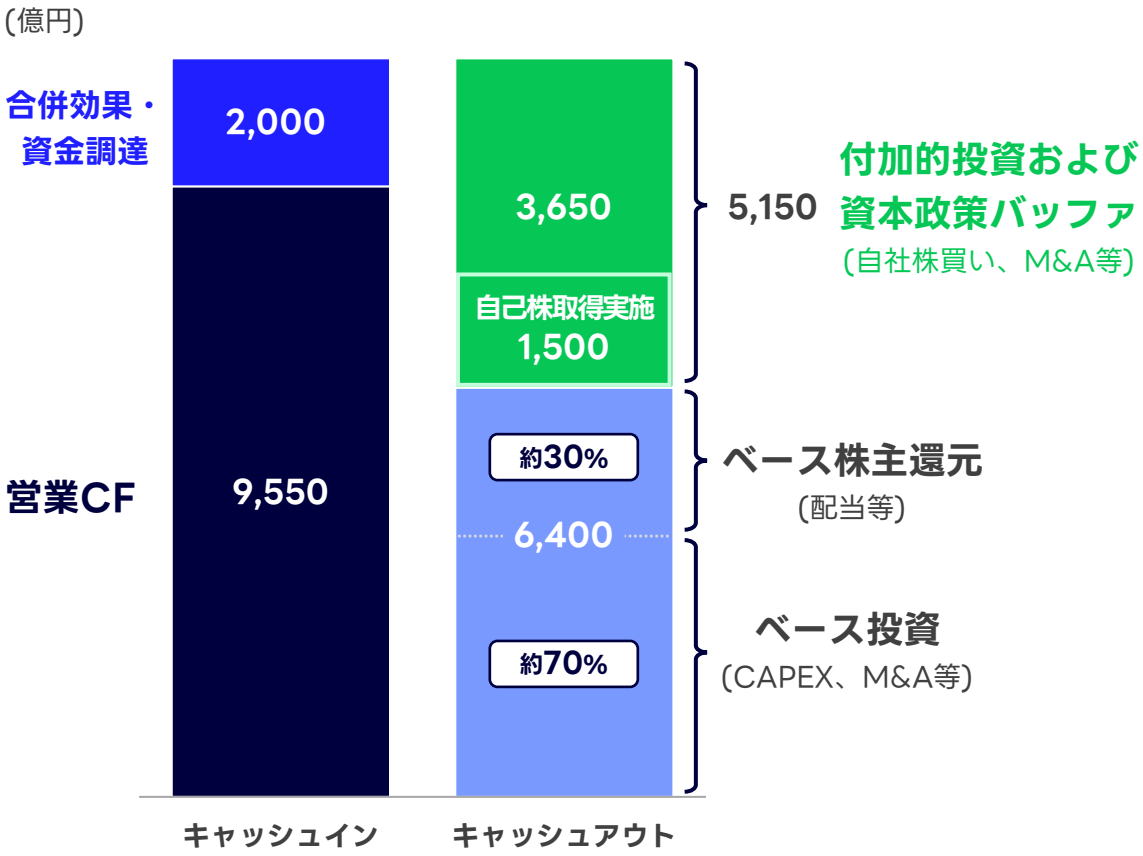
(金融業[2]除く)



1. 純有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び現金同等物。値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入
2. 金融業には、PayPay(株)、PayPayカード(株)のほか、PayPay銀行(株)などのZフィナンシャル(株)傘下の金融子会社、LINE Financial Plus Corporation傘下の金融子会社も含む
3. ネットレバレッジ・レシオ = 純有利子負債 ÷ 調整後EBITDA (直近12ヵ月間の数値を使用)。値は百万円単位で端数切り捨ての上、億円単位で四捨五入

FY25は調整後EPS20円超を目指す

キャピタル・アロケーション方針[1] (FY23-25累計概算値)



株主資本コスト・調整後EPS

株主資本コスト
(直近1年間)

4.5~7.5% 程度

調整後EPS

FY25に20円超を目指す

1. 金融業除く

全社

主要な一時損益 (FY23Q1 - FY24Q1)

時期	一時損益	概要	金額 (億円)	科目	PL影響		
					営業利益	調整後EBITDA	調整後EPS
FY24 Q1	**子会社の支配喪失に伴う利益（IPX）**	LINE Friends事業を展開するIPX社が株主間契約の変更により非連結化されたことから計上された利益	227	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
	子会社の支配喪失に伴う利益/売却益（バリューコマース）	バリューコマース (株)の自己株式公開買付けへの応募に伴い、同社が持分法適用関連会社となったことから計上された利益	営業利益：69 調整後EBITDA：42	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	○	○
	子会社の支配喪失に伴う利益（LINE NEXT）	LINE NEXT (株)の増資に伴い、同社が持分法適用関連会社となったことから計上された利益	133	戦略セグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
	オプション評価損	持分法適用関連会社の持分所有者の一部に付与している売建プットオプションについて、公正価値で測定したことによる損失	137	その他の営業外費用	-	-	○
FY23 Q4	**受取損害賠償金（ASKUL）**	「ASKUL Logi PARK首都圏」物流センター火災に係る損害賠償請求訴訟の判決確定に伴い認識した受取損害賠償金	94	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	○	○
	減損損失	検索エンジン内製化プロジェクトに関連した減損損失	122	戦略セグメント「その他販管費」	○	-	-
	持分法による投資の減損損失（出前館）	出前館 (株)に関連した減損損失	223	その他の営業外費用	-	-	○

注：科目は決算データシートの記載に依拠

全社

主要な一時損益 (FY23Q1 - FY24Q1) (続き)

時期	一時損益	概要	金額 (億円)	科目	PL影響		
					営業利益	調整後EBITDA	調整後EPS
FY23 Q3	**子会社の支配喪失に伴う利益（yutori）**	yutoriの新規上場に伴い、当社子会社に該当しないこととなったことから計上した利益	10	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
FY23 Q2	**子会社の支配喪失に伴う利益（JDW）**	台湾でLINEタクシー事業を展開するJDW社の株式を譲渡したことから計上した利益	40	コマースセグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
FY23 Q1	**事業分離における移転利益（LINE AIカンパニー事業）**	LINE AIカンパニー事業をLINE WORKS (株) へ譲渡したことに伴い計上した利益	104	戦略セグメント「その他収益及び費用」	○	-	-
	持分変動利益（主にWEBTOON）	WEBTOON Entertainment Inc.に対する持分比率が変動したことに伴い計上した利益	191	その他の営業外収益	-	-	○

注：科目は決算データシートの記載に依拠

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

I. メディア事業

メディア事業

業績概況 (P/L) : メディア事業

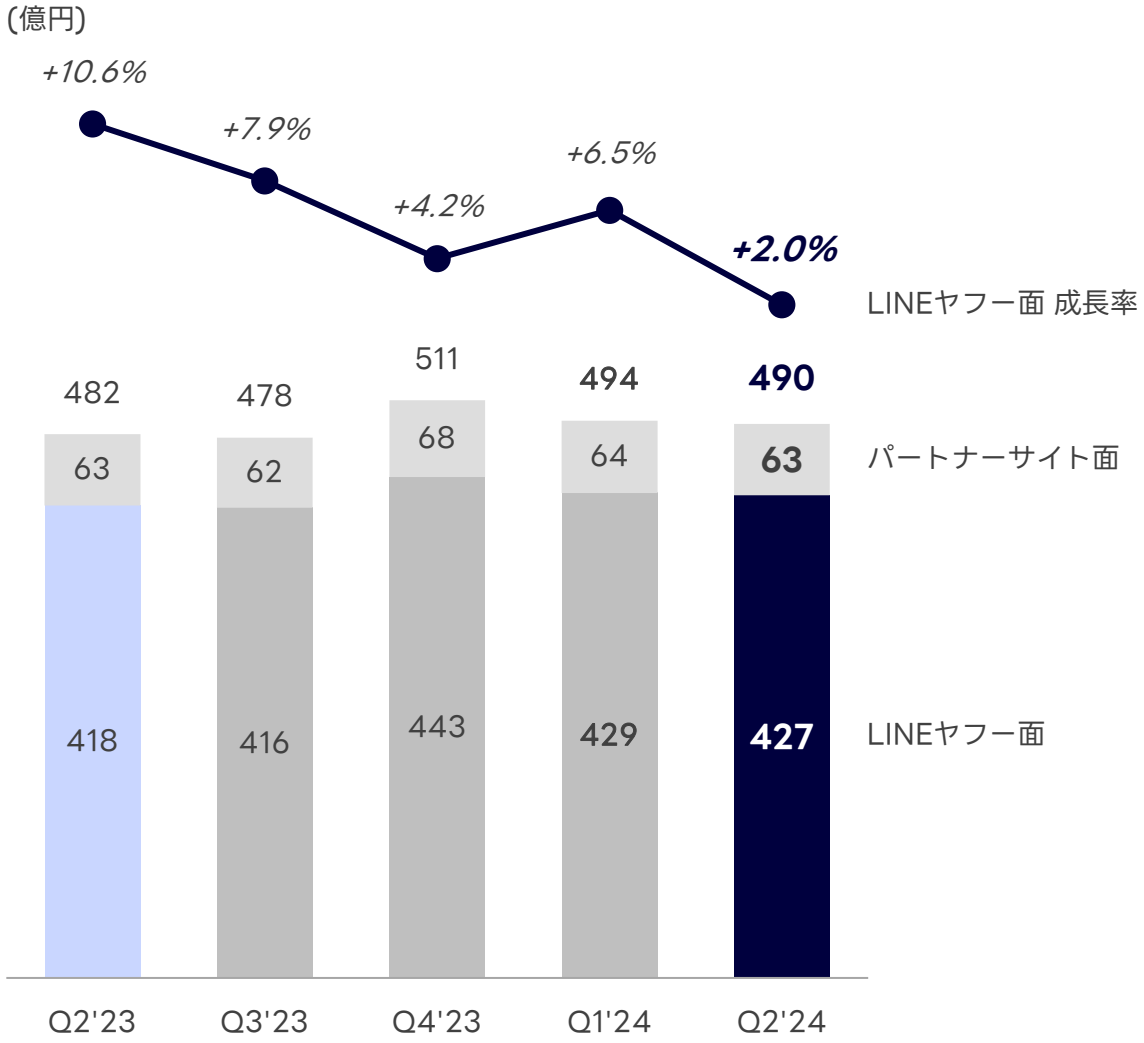
(百万円)

	FY2023 Q2[1,2,3]	FY2024 Q2[1,2,3]	YoY
売上収益	**174,516**	**181,768**	***+4.2%***
広告売上	**135,876**	**140,982**	***+3.8%***
検索広告	**48,619**	**49,649**	***+2.1%***
アカウント広告	**25,625**	**30,242**	***+18.0%***
ディスプレイ広告[4]	**61,630**	**61,089**	***-0.9%***
その他（バーティカル / エンタメ / デジコン / コミュニケーション等)	**38,640**	**40,786**	***+5.6%***
売上原価	**30,803**	**32,501**	***+5.5%***
販管費	**95,155**	**96,197**	***+1.1%***
販売促進費・広告宣伝費	9,896	11,256	*+13.7%*
その他販管費	85,259	84,941	*-0.4%*
その他収益及び費用	**-**	**-**	***N/A***
調整後EBITDA/マージン[5]	**65,105 (37.3%)**	**70,191 (38.6%)**	***+7.8%***

1. FY23Q1より、その他に区分されていたヤフー (株) のデータソリューションサービスおよびdely (株) のサービスをメディア事業に移管し、その他および調整額に配賦していたLINE (株) およびその子会社に関する費用の一部をメディア事業に配賦。これによりFY22のセグメント情報を修正
2. FY23Q3に、コマース事業に区分されていた会員サービス事業をメディア事業に移管。また、その他事業に区分されていた、メールサービスをメディア事業に移管。これに伴い、FY22、FY23Q1、Q2の業績を遡及修正
3. FY23Q3に、調整額に計上されていた、スタッフ部門、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用を各セグメントに配賦。加えて合併に伴う、計上科目の変更を反映。これに伴い、 FY22、FY23Q1、Q2の業績を遡及修正
4. ショッピング関連広告売上収益、(株) ZOZOの広告売上収益は除く (当該の広告売上収益はコマース事業セグメントに計上)
5. 広告事業以外のその他メディア事業の売上収益を含む

検索広告

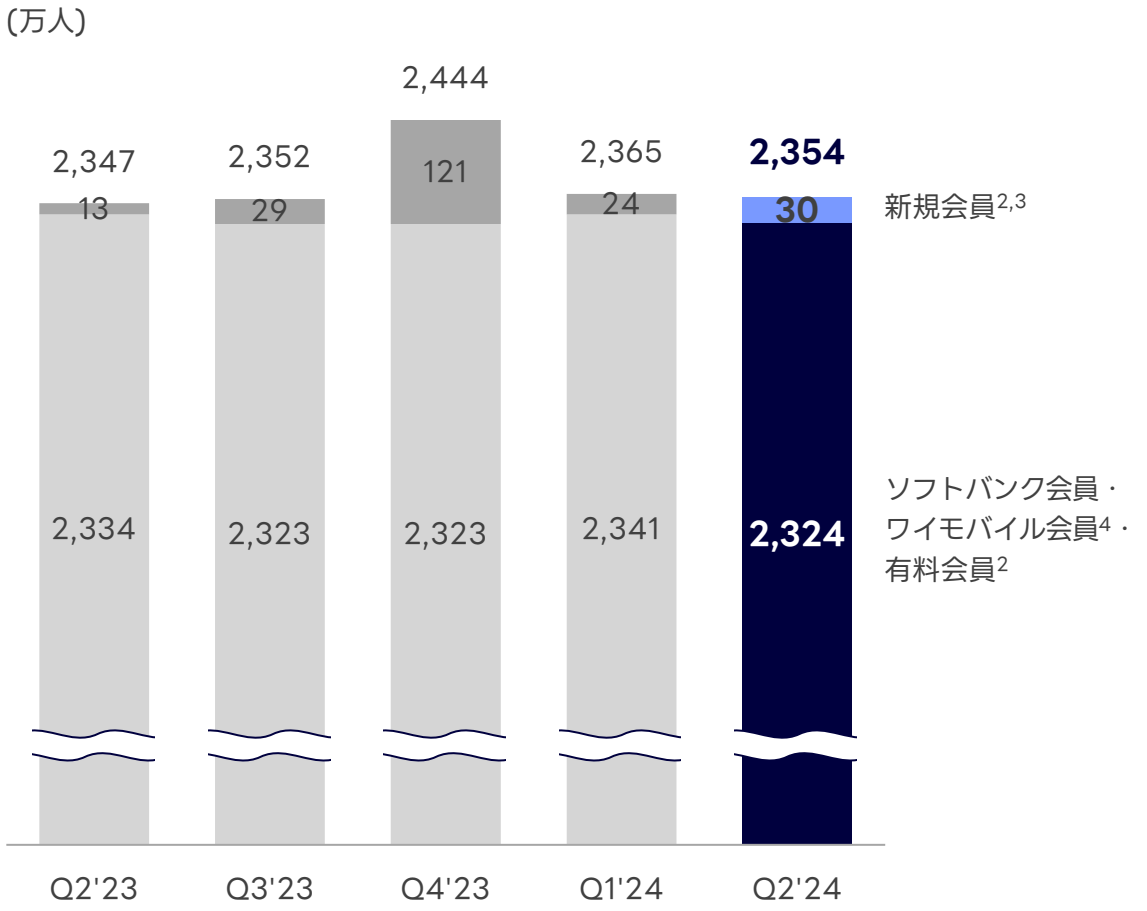
検索広告売上収益・成長率 (YoY)



検索広告売上収益 増減要因

LYPプレミアム

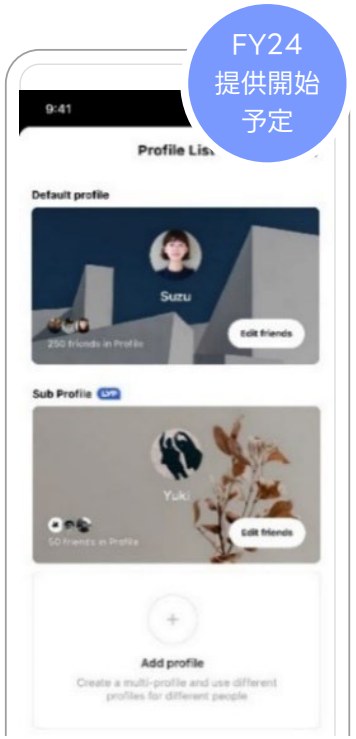
Yahoo!プレミアム・ LYPプレミアム[1]会員数



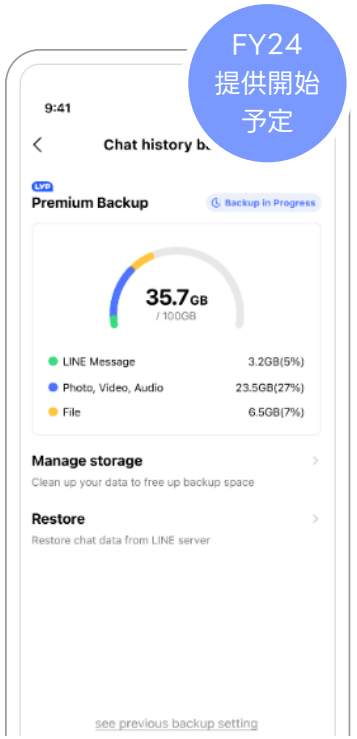
プロダクト強化施策[5]

LINEプリ

複数プロフィールの利用



リアルタイムバックアップ



1. 「Yahoo!プレミアム」は2023年11月29日に「LYPプレミアム」にサービス名称を変更。有料会員数・新規会員数は当月の翌々月に確定するため、Q2'24は確定前の予測値
2. 有料会員数・新規会員数は、「Yahoo!プレミアム」「LYPプレミアム」の売上を基に算出した推計会員数。月末までに退会したユーザーであっても、当月中に有料会員であった場合は有料会員として集計
3. 販促施策により、2023年11月29日の「LYPプレミアム」開始後の新規会員は登録日から3か月間は無料、「Yahoo!プレミアム」時の新規会員は登録日から一定期間無料
4. 「LYPプレミアム」特典の対象となるソフトバンク会員およびワイモバイル会員
5. 画像は開発中のものであり、今後変更の可能性あり

メディア事業セグメントの主なサービス・商品

項目	内訳
検索広告	Yahoo!広告「検索広告」
アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他
ディスプレイ広告	―
運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型) 、「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他
予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型) 等
その他LINE広告	「LINEバイト」、その他
その他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LINE Search」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!メール」、その他

主な広告商品 (LINE広告)

項目	主な課金方法	掲載場所 / 商品概要	広告主タイプ
アカウント広告	ー		
LINE公式アカウント	月額固定費用・従量課金	友だち追加したユーザーへのメッセージ配信	大手・中小企業、自治体
LINEプロモーションスタンプ	定額料金・従量課金	企業のプロモーションとして利用可能な ユーザー向けの無料スタンプ	大手・中小企業、自治体
LINEで応募	基本費用・追加オプション費用	LINEを活用した店頭販促ソリューション	大手・中小企業
ディスプレイ広告	ー		
LINE VOOM	クリック課金・表示課金	「LINE VOOM」タブ	大手・中小企業
LINE NEWS	クリック課金・表示課金	「ニュース」タブ	大手・中小企業
トークリスト	クリック課金・表示課金	「トークリスト」最上部	大手・中小企業
Talk Head View (予約型)	期間保証型課金	「トークリスト」最上部に動画広告を配信	大手企業、自治体
Talk Head View Custom (運用型)	表示課金	「トークリスト」最上部に動画広告を配信	大手企業、自治体

主な広告商品 (Yahoo!広告)

項目	主な課金方法	掲載場所	広告主タイプ
検索広告	クリック課金・成果報酬型課金	検索結果ページ	大手・中小企業
ディスプレイ広告	ー		
運用型	ー		
Yahoo!広告 「ディスプレイ広告」(運用型)	クリック課金 視聴課金	トップページ コンテンツページ パートナーサイト	大手・中小企業
ショッピング広告 (運用型)	コンバージョン課金	「Yahoo!ショッピング」	「Yahoo!ショッピング」出店ストア
予約型	ー		
Yahoo!広告 「ディスプレイ広告」(予約型)	ビューアブルインプレッション課金 期間保証型課金等	トップページ コンテンツページ	大手企業、自治体
ショッピング広告 (予約型)	期間保証型課金等	「Yahoo!ショッピング」	「Yahoo!ショッピング」出店ストア

II. コマース事業

コマース事業

業績概況(P/L) : コマース事業

(百万円)

	FY2023 Q2[1,2,3]	FY2024 Q2[1,2,3]	YoY
売上収益	**198,119**	**200,582**	***+1.2%***
LINEヤフー	**37,058**	**38,459**	***+3.8%***
ショッピング事業	18,953	18,377	*-3.0%*
リユース事業	9,199	10,200	*+10.9%*
サービスEC事業	8,696	9,383	*+7.9%*
その他	209	497	*+136.9%*
ZOZO、アスクル[4,5]	**161,061**	**162,123**	***+0.7%***
売上原価	**92,234**	**91,527**	***-0.8%***
販管費	**91,696**	**91,318**	***-0.4%***
販売促進費・広告宣伝費	15,690	17,764	*+13.2%*
その他販管費	76,006	73,554	*-3.2%*
その他収益及び費用	**4,068**	**-**	***N/A***
調整後EBITDA/マージン	**31,856 (16.1%)**	**34,796 (17.3%)**	***+9.2%***

1. FY23Q1より、その他および調整額に配賦していたLINE (株) およびその子会社に関する費用の一部をコマース事業に配賦。これによりFY22のセグメント情報を修正
2. FY23Q3に、コマース事業に区分されていた会員サービス事業をメディア事業に移管。また、その他事業に区分されていた、メールサービスをメディア事業に移管。これに伴い、FY22、FY23Q1、Q2の業績を遡及修正
3. FY23Q3に、調整額に計上されていた、スタッフ部門、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用を各セグメントに配賦。加えて合併に伴う、計上科目の変更を反映。これに伴い、 FY22、FY23Q1、Q2の業績を遡及修正
4. FY23Q1より定義変更し、「APMRO」、「FEEDデンタル」を含む
5. 当社子会社であるZホールディングス中間 (株) は、バリューコマース (株) が2024年3月12日~4月9日まで実施した自己株式の公開買付けに応募し、当該公開買付けが成立。バリューコマース (株) は2024年5月2日に当社の持分法適用関連会社へ移行したことから、以降、バリューコマース (株) のサービスを含まない

コマース事業セグメントの主なサービス・商品

項目	内訳
LINEヤフー	―
ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINEブランドカタログ[1]」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore[2]」、「Yahoo!クイックマート[3]」、「Yahoo!マート by ASKUL[4]」、「LIVEBUY[5]」、海外EC (「LINE SHOPPING (台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、その他)
リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」
サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル (台湾)」、その他
その他	その他
ZOZO、アスクル	―
ZOZO	「ZOZOTOWN」、「ZOZOUSED」、その他
アスクル	アスクルBtoB事業 (「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」、その他) 、「LOHACO」、「チャーム」、その他
その他[6]	その他

1. 「LINEショッピング」は2024年8月20日から「LINEブランドカタログ」にサービス名称を変更
2. 「MySmartStore」は2024年7月31日にサービス終了
3. 2024年8月13日から「Yahoo!クイックマート」のサービスを開始
4. 「Yahoo!マート by ASKUL」は2024年8月31日にサービス終了
5. 「LIVEBUY」は2024年7月31日にサービス終了
6. 当社子会社であるZホールディングス中間 (株) は、バリューコマース (株) が2024年3月12日~4月9日まで実施した自己株式の公開買付けに応募し、当該公開買付けが成立。バリューコマース (株) は2024年5月2日に当社の持分法適用関連会社へ移行したことから、以降、バリューコマース (株) のサービスを含まない

開示KPI：eコマース取扱高の定義

項目	主なサービス・商品
eコマース取扱高	―
国内物販系取扱高	―
ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「ZOZOTOWN」、「LOHACO」、「チャーム」、「LINEブランドカタログ[1]」、「LINEギフト」、「LINE FRIENDS」、「MySmartStore[2]」、「Yahoo!クイックマート[3]」、「Yahoo!マート by ASKUL[4]」、「LIVEBUY[5]」
リユース事業	「Yahoo!オークション」、「Yahoo!フリマ」、「ZOZOUSED」
アスクルBtoB事業 (インターネット経由)	「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」等
国内サービス系取扱高	「一休.com」、「Yahoo!トラベル」、「出前館」、「LINE PLACE」
国内デジタル系取扱高[6]	「ebookjapan」、「LINEマンガ」、「LINE MUSIC」、「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、その他有料デジタルコンテンツ
海外EC取扱高	「LINE SHOPPING (台湾・タイ) 」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、「ZOZOFIT」、「LINE FRIENDS」、「LINEトラベル」、「LINE MAN」、「LINEスタンプ[6]」、「LINE GAME[6]」、「DOSI[7]」

1. 「LINEショッピング」は2024年8月20日から「LINEブランドカタログ」にサービス名称を変更
2. 「MySmartStore」は2024年7月31日にサービス終了
3. 2024年8月13日から「Yahoo!クイックマート」のサービスを開始
4. 「Yahoo!マート by ASKUL」は2024年8月31日にサービス終了
5. 「LIVEBUY」は2024年7月31日にサービス終了
6. 当該サービスの収益は、メディア事業セグメントに計上
7. グローバルNFTプラットフォーム。当該サービスの収益は、戦略事業セグメントに計上

III. 戦略事業

業績概況(P/L)：戦略事業

(百万円)

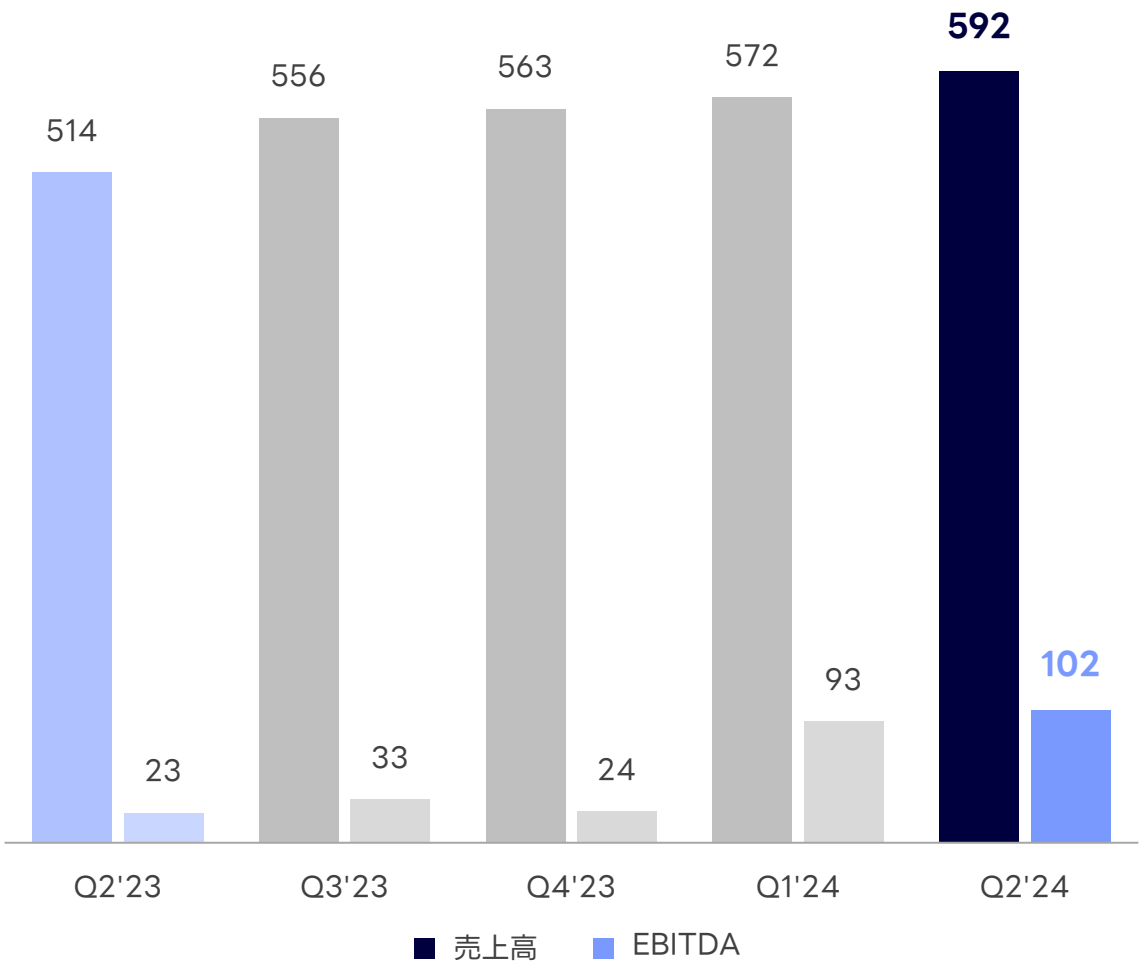
	FY2023 Q2[1,2]	FY2024 Q2[1,2]	YoY
売上収益	**69,589**	**81,282**	***+16.8%***
Fintech	**69,522**	**81,239**	***+16.9%***
PayPay連結[3]	50,739	58,882	*+16.0%*
PayPay銀行[4]	10,472	12,366	*+18.1%*
その他金融 (LINE Fintech等)	8,311	9,990	*+20.2%*
その他戦略事業	**66**	**43**	***-35.5%***
売上原価	**3,617**	**4,906**	***+35.7%***
販管費	**71,666**	**66,606**	***-7.1%***
販売促進費・広告宣伝費	13,697	14,650	*+7.0%*
その他販管費	57,969	51,956	*-10.4%*
その他収益及び費用	**-**	**-**	***N/A***
調整後EBITDA/マージン	**3,929 (5.6%)**	**15,360 (18.9%)**	***+290.9%***

1. FY23Q1より、その他および調整額に配賦していたLINE (株) およびその子会社に関する費用の一部を戦略事業に配賦。これによりFY22のセグメント情報を修正
2. FY23Q3に、調整額に計上されていた、スタッフ部門、テクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用を各セグメントに配賦。加えて合併に伴う、計上科目の変更を反映。これに伴い、 FY22、FY23Q1、Q2の業績を遡及修正
3. PayPay (株) およびPayPayカード (株) を含む。両社間の内部取引消去後の数値。当社にて関連するIFRS調整を行い独自に算出
4. 当社にて日本基準単体数値から関連するIFRS調整を行い独自に算出

PayPay連結 業績

連結 売上高[1]・EBITDA[2] (IFRS基準)

(億円)



連結 財政状態計算 (IFRS基準)

(億円)

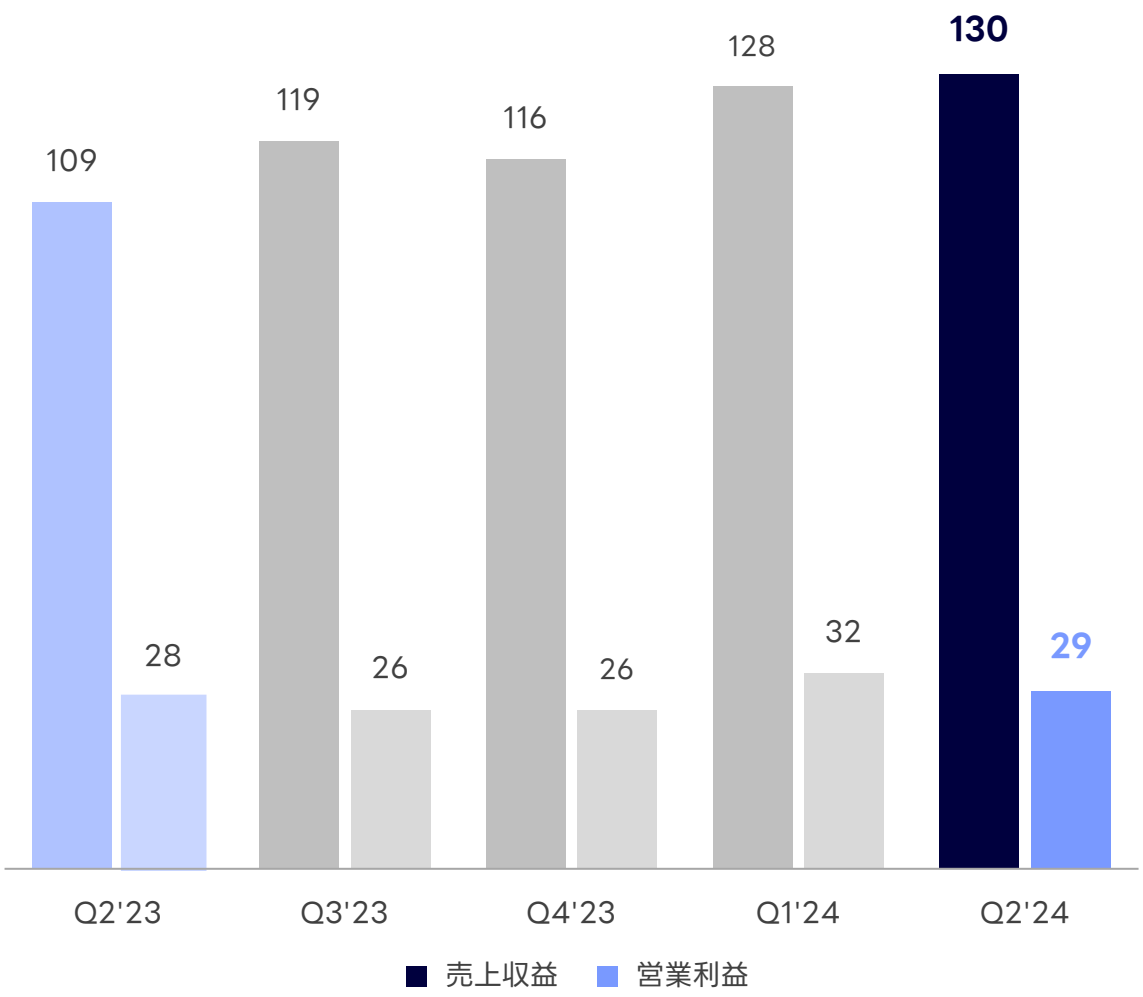
	FY2024 Q1	FY2024 Q2	差額
資産	**17,115**	**17,120**	**+5**
現金及び預金	3,224	3,368	+144
その他資産	13,891	13,752	-138
負債	**16,531**	**16,445**	**-86**
有利子負債	5,394	5,179	-215
その他負債	11,136	11,265	+129
純資産	**584**	**675**	**+91**

1. 持分プーリング法の適用により、PayPayカード㈱の財務諸表をFY21期初からPayPay (株) に連結。IFRS。非監査
2. 持分プーリング法の適用により、PayPayカード㈱の財務諸表をFY21期初からPayPay (株) に連結。EBITDAは営業利益に減価償却費および固定資産除却損を足して算出、IFRS。非監査

PayPay銀行 (株) 業績

売上収益・営業利益 (IFRS単体) [1]

(億円)



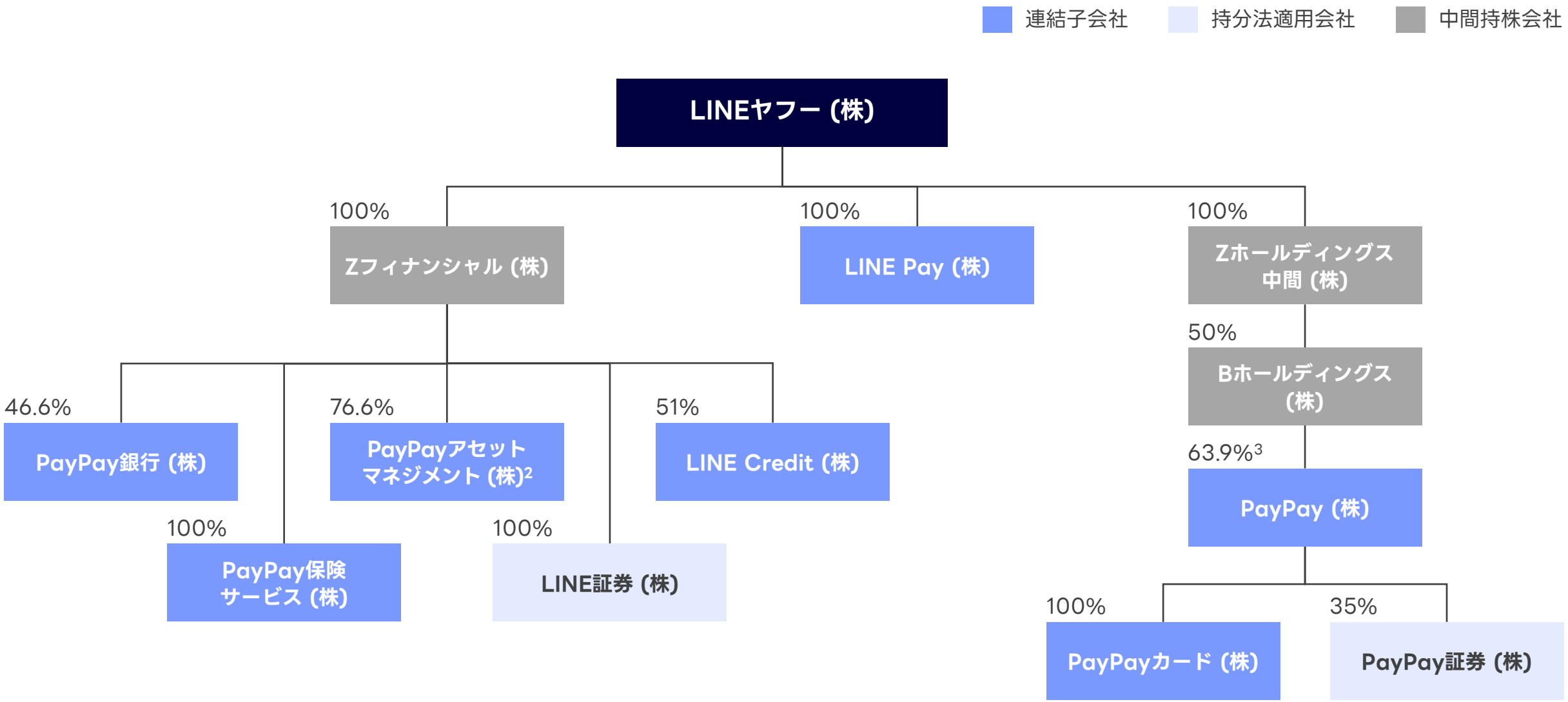
財政状態計算書 (日本基準) [1]

(億円)

	FY2024 Q1	FY2024 Q2	差額
資 産	**21,033**	**21,190**	**+157**
現金・現金同等物	3,085	3,417	+331
営業債権・その他債権	271	229	-41
銀行事業の有価証券	8,470	8,331	-139
有形固定資産	26	25	-1
無形資産	108	111	+2
負 債	**19,696**	**19,825**	**+128**
営業債務・その他債務	188	155	-32
銀行事業の預金	18,407	18,558	+150
有利子負債	1,019	1,019	-
資 本	**1,336**	**1,365**	**+28**

1. LINEヤフーグループ内の内部取引消去前の数値。売上収益・営業利益は、日本基準の単体数値から、関連するIFRS調整を行い独自に算出

国内金融事業の資本構成[1]



1. 議決権所有割合
2. 2025年9月末を目途に事業を終了予定
3. Bホールディングス (株) 保有分の57.9%とLINEヤフー (株) 保有分の5.9%を合算

戦略事業セグメントの主なサービス・商品

項目	内訳
Fintech	ー
PayPay連結	PayPay、PayPayカード
PayPay銀行	ー
その他金融	PayPayアセットマネジメント[1]、「PayPayほけん」、「LINE Pay[2]」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE FX」、「DOSI」、その他
その他	その他

1. 2025年9月末を目途に事業を終了予定
2. 日本における「LINE Pay」のサービスは2025年4月30日に終了予定

Ⅳ. 海外事業

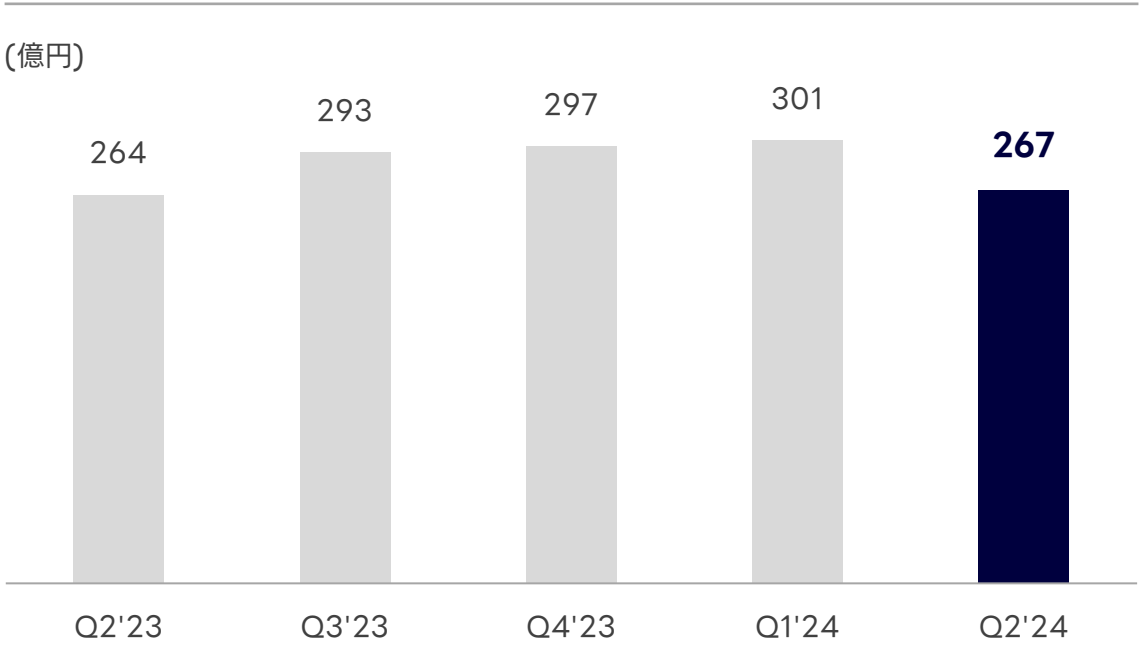
海外における事業展開

LINE

台湾、タイ、インドネシアを中心としたアジア諸国・地域において、圧倒的なリーチとシェア
メッセンジャーを基盤とした広告、スタンプ、ゲーム事業を中心に収益を創出

台湾	2,200万 MAU[1] (人口：2,340万人[2])	LINE / LINE Pay / LINE TODAY 市場シェアNo.1[6]
タイ	5,500万 MAU[1,3] (人口：6,605万人[4])	LINE / LINE BK / LINE TODAY 市場シェアNo.1[6]
インドネシア	500万 MAU[1] (人口：2億8,160万人[5])	LINE / LINE Bank by Hana Bank / LINE SPLITBILL

海外事業売上収益[7]



1. 2024年9月末時点
2. 2024年9月末時点の人口。内務省の公表データより引用
3. iOSとAndroidの携帯電話端末のみの数値
4. 2023年の人口。内務省の公表データより引用
5. 2024年6月末時点の人口。内務省の公表データより引用
6. 台湾、タイのデータは各国および地域における2023年の市場調査データに基づく
7. 現地決算数値を期首からの平均為替レートにて円換算

目次

1 全社連結業績

2 セグメント別業績

3 非財務

非財務

取締役体制および資本構成

第29回定時株主総会で可決され、独立社外取締役比率 66.6%
親会社は、ソフトバンクとNAVERのJVであるAホールディングス

取締役体制

川邊 健太郎
代表取締役会長

出澤 剛
代表取締役社長 CEO

社外取締役 (独立役員) 常勤監査等委員	臼見 好生
社外取締役 (独立役員) 監査等委員	蓮見 麻衣子
社外取締役 (独立役員) 監査等委員	國廣 正
社外取締役 (独立役員) 監査等委員	髙橋 祐子

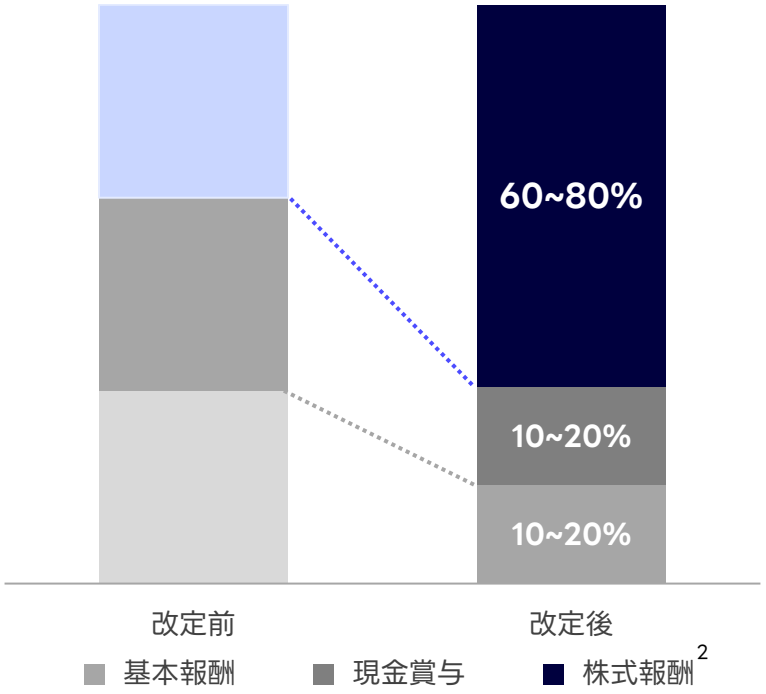
資本構成

非財務

報酬ポリシーおよび役員報酬制度

2022年度以降の新役員報酬制度では、中長期インセンティブとしての株式報酬比率を高く設定
株主との利害共有意識 (セイム・ボート) を醸成し、持続的な成長を通じた企業価値の向上を目指す

取締役報酬制度の改定[1]



	報酬形態	報酬割合	目的・位置づけ
株式報酬[2]	ストック・オプション (80~90%)	60~80%	• 中長期的な株主価値、企業価値向上への貢献に対するインセンティブ付与
株式報酬[2]	RSUプラン (10~20%)	60~80%	• 株主とのセイム・ボート • 優秀な経営人財のリテンション
金銭報酬	現金賞与	10~20%	• 全社業績 (売上収益、調整後EBITDA、調整後EPS)、企業価値向上への貢献に対するインセンティブ
金銭報酬	基本報酬	10~20%	• 役割と責任に基づく基本報酬

1. 監査等委員である取締役を除く
2. 2023年度、2024年度の株式報酬は不支給

免責事項

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうることをご了承ください。会社の業績に影響を与えうる事項の詳細な記載は「有価証券報告書」の「事業等のリスク」にありますのでご参照ください。ただし、業績に影響を与えうる要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。本資料・データの無断転用はご遠慮ください。

LINEヤフー

「WOW」なライフプラットフォームを創り、日常に「！」を届ける。